

中間貸借対照表

(令和7年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	13,507,759	流動負債	5,324,019
現金	4,833,823	電 子 記 録 債 務	197,025
預金	348,887	掛 金	1,867,939
及び記録	3,819,655	1年以内返済予定の長期借入金	1,395,000
掛 証	99,715	一 ス 債	20,447
価 証	314,457	未 払 費 金	1,528,100
有商製	2,601,648	未 払 法 人 税	47,619
原材	287,250	未 預 前 受 引 当 金	16,161
仕貯	751,615	前 賞 そ の 他	7,881
蔵	21,409	受 引 当 金	14,000
払 費 入	189,926	与 の 他	172,336
未 収	185,447	固 定 負 債	57,506
そ 倒 引 当 金	55,121	長 期 借 入 金	4,853,257
固 定 資 産	△1,200	繰 延 税 金 負 債	3,210,000
有形固定資産	16,574,561	繰 延 税 金 負 債	227,176
建物	9,460,483	退職給付引当金	907,132
構築物	655,696	資産除 去 債 務	314,080
機械装置	598,038	長期 未 払 金	23,691
土地	2,631,694	繰 延 預 金	27,486
リース資産	2,382,075	負 債 合 計	143,689
建設仮勘定	212,563		10,177,276
その他の資産	2,814,382	〔純資産の部〕	
無形固定資産	166,032	株 主 資 本	17,720,647
ソフトウェア	61,284	資 本 金	825,000
その他	58,382	資 本 剰 余 金	383,132
投資その他の資産	2,901	資 本 準 備 金	383,132
投資有価証券	7,052,793	利 益 剰 余 金	16,517,969
関係会社株式	5,506,829	利 益 準 備 金	206,250
関係会社出資金	37,298	その他利益剰余金	16,311,719
長期前払費用	629,521	配 当 平 均 準 備 金	150,000
積立預金	15,330	固定資産圧縮積立金	109,662
保 険 性 預 金	479,670	別 途 積 立 金	10,546,971
そ の 他 金	300,000	繰 越 利 益 剰 余 金	5,505,086
貸 倒 引 当 金	85,644	自 己 株 式	△5,454
	△1,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,184,396
		その他有価証券評価差額金	2,184,396
資 産 合 計	30,082,320	純 資 産 合 計	19,905,044
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,082,320

中間損益計算書

(令和7年4月1日から
令和7年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,641,947
売上原価		6,479,845
売上総利益		1,162,101
販売費及び一般管理費		1,232,487
営業損失		70,385
営業外収益		292,145
受取利息及び配当金	270,170	
雑収入	21,974	
営業外費用		36,141
支払利息	23,469	
雑損失	12,672	
経常利益		185,618
特別利益		115
固定資産売却益	115	
特別損失		4,417
固定資産除却損	4,417	
税引前中間純利益		181,315
法人税、住民税及び事業税	21,128	
法人税等調整額	142,284	163,413
中間純利益		17,902

中間株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から
令和7年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	150,000	109,662	10,546,971	5,561,973
当中間期変動額				
剰余金の配当				△74,790
中間純利益				17,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	△56,887
当中間期末残高	150,000	109,662	10,546,971	5,505,086

	株 主 資 本		評価・換算差等額	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5,454	17,777,535	1,707,547	19,485,082
当中間期変動額				
剰余金の配当		△74,790		△74,790
中間純利益		17,902		17,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			476,849	476,849
当中間期変動額合計	-	△56,887	476,849	419,961
当中間期末残高	△5,454	17,720,647	2,184,396	19,905,044

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が12年であります。

(2) 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

(4) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は主として製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、国内販売においては商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

5. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 中間貸借対照表に関する注記

- 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

投資有価証券 741,652千円

(2) 対応債務

1年以内返済予定 80,000千円

の長期借入金

長期借入金 150,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金
による圧縮記帳額

土地 355,363千円

エネルギー多消費型設備天然ガス化
推進補助金による圧縮記帳額

機械装置 25,734

4. 減価償却累計額

有形固定資産 25,071,336千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 249,466千円

短期金銭債務 205,374

4. 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。	
2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高
	売 上 高 507,270千円
	仕 入 高 1,244,322
	販 売 手 数 料 10,836
	営業取引以外の取引による取引高
	受 取 配 当 金 155,050千円
3. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	一 般 管 理 費 254,276千円
	当中間期製造費用 1,072
	計 255,348

5. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。	
2. 自己株式の数	41,955株
3. 配当に関する事項	
(1)配当金支払額	

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	74,790千円	5円00銭	令和7年3月31日	令和7年6月25日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
令和7年11月12日 取締役会	37,395千円	2円50銭	令和7年9月30日	令和7年12月15日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種 類	会社等の 名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	中間期末残高
主要株主	株式会社 ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.4%	当社製品の販 売及び工業製 品の購入	製品の販売及 び原材料の購 入 (注1)	販売額 35,298千円 購入額 938千円	売掛金 買掛金	29,763千円 902千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

種 類	会社等の 名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当 社 製 品 の 販 売 及 び 原 材 料 の 購 入	製品の販売及 び原材料の購 入(注)	販売額 352,291千円 購入額 9,369千円	売掛金 買掛金	153,539千円 5,005千円
子会社	大八化工 (常熟) 有限公司	被所有 — 所有 100.0%	常熟製品の 購入及び当 社製品の販 売	製品の販売及 び製品の購入 (注)	購入額 1,234,952千円 販売額 154,979千円	買掛金 売掛金	195,759千円 95,926千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	中間期末残高
役 員	北村 和夫	被所有 0.3%	当 社 監 査 役 北村化学産業 株式会社代表 取 締 役	製品の販売 及び原材料 の購入 (注1)	販売額 1,397,813千円 購入額 38,784千円	売掛金 買掛金	809,219千円 15,581千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,330円72銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 1円19銭 |